

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.22

リアリティ・ショーはテレビ画面から飛び出るか 他

=====

<<index>>

1. リアリティ・ショーはテレビ画面から飛び出るか(大山)
 2. パーゼル3 合意延期と米新政権の影響(中野)
 3. ドル高と米国企業収益(熊谷)
 4. 海外出張時にはどのような航空機に乗るべきか?(茂木)
 5. 講演最新情報(2017年1月時点)
- =====

1. マクロ経済金融に係るリスクの概観(トレンド&トピックス)

リアリティ・ショーはテレビ画面から飛び出るか

有限責任監査法人トーマツ リスク管理戦略センター長 大山剛

「トランプ相場」が未だ冷めやらぬ中、遂にトランプ氏がアメリカ合衆国の第45代大統領に就任しました。トランプ新政権の政策(あるいは無政策)は、大統領への就任前からも、主要閣僚の任命や自身のツイッター等を通じた発言等により、おぼろげながらも少しずつ形となりつつありましたが、今後は、トランプ大統領の一挙手一投足が、否が応にも「政策」として、米国民のみならず、世界中の人々の生活に対し影響を及ぼすこととなります。

トランプ新政権の政策の見通しを非常に難しくしている要因の一つとして、同政権が任命し、議会からの承認を現在待つ閣僚候補達の意見と、トランプ大統領のそれが、大きく食い違っている点が挙げられます。例えば、対ロシアを巡る外交政策では、トランプ大統領が、親ロシア路線を貫き、経済政策の解除さえ仄めかしているのに対し、国防長官や国務長官、さらにはCIA(中央情報局)長官候補も、ロシアに対する慎重な姿勢を崩していません。対中国でも、「一つの中国」の原則に疑問を投げかけたトランプ大統領に対し、主要閣僚は、これを民主・共和党の違いなく米国が長く支持してきた方針として、今後も堅持すべきと述べています。また貿易面では、トランプ大統領が掲げる保護貿易主義に対し、商務長官や国務長官候補は、どちらかという自由貿易信奉者だと言われています。対中国での強硬姿勢や、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)からの離脱、NAFTA(北米自由貿易協定)の見直しでは、何とか一枚岩を保っているようにもみえますが、関税引き上げ等今後の具体的な政策の話になると、WTO(世界貿易機関)違反の可能性も制約となり、不協和音は高まらざるを得ないかもしれません。

トランプ新政権の誕生は、主に、グローバリゼーションの過程で経済的に没落した、中西部等の白人中産階級の不満を代弁しているともいわれています。英国で、やはり経済的苦境に喘ぐ地方の白人中産階級の不満が嵩じて、EU(欧州連合)からの離脱が国民投票で支持されてしまったのと、まったく同じ構図です。トランプ氏の場合はさらに、こうした「見捨てられた」中産階級からの支持を得るために、彼らの気持ちへの同情を「上から目線」で語るのではなく、一般市井の思考回路や振る舞いまで取り入れて、人々が自分の姿をトランプ氏の発言・行動に重ねることができるようにまでしました。これが、トランプ大統領の選挙手法が、これまで彼が大成功を収めてきたリアリティ・ショーのやり方を踏襲したと言われる所以です。メキシコに対し国境税の導入を唱えるトランプ大統領が、共和党が出してきた国境調整税という案に対し「複雑すぎる」と苦言を呈したのも、リアリティ・ショー的な視点からだったのかもしれませんが。リアリティ・ショーには、一般聴衆が簡単に理解でき、触って分かるような材料が必要なのです。税率算定が込み入っている国境調整税よりも、メキシコに対し35%の国境税をかける、あるいはかつて日本の電機メーカーのカセットレコーダーをハンマーで砕いたようなパフォーマンスこそが、今のトランプ大統領にとっては重要なかもしれません。

問題なのは、こうしたリアリティ・ショー的演出が、どこまで本当の「政策」としてシステムチックに採用されるかです。政策の最終的な出口が、メキシコでの生産に係る原産地規則を厳しくするとか、中国からの一部輸入品に対してダンピング課税するとかといったものに止まれば、米国や世界経済に与える影響は限定的なものになります。一方で、本気で、メキシコや中国からの輸入品に対し、一律35%や45%といった高率関税をかけるようなことをすれば、米国経済を含む世界経済が大混乱に陥ります。かつて、井戸から出てきた「貞子」がテレビ画面をも越えようとしたとき、日本中の映画館やお茶の間が震撼したように、トランプ大統領主演のリアリティー番組がテレビ画面を飛び越えて、人々の実際の生活にまで入ってくるのか否か、今や世界中の人々が固唾をのんで見守っています。

[Home](#) | [利用規定](#) | [クッキーに関する通知](#) | [プライバシーポリシー](#)

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

© 2017. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.